

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月26日

会社名	アンドール株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4640	本社所在都道府県	東京都
(URL <a href="http://www.andor.co.jp/">http://www.andor.co.jp/</a> )			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	森田 聡	
問い合わせ先	責任者役職名	総務人事部長	
	氏名	齋藤 英彰	TEL (03) 3243-1711
決算取締役会開催日	平成18年5月26日	中間配当制度の有無	有
		定時株主総会開催日	平成18年6月27日
単元株制度採用の有無	有 (1単元1,000株)		

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,207	(5.1)	68	(53.4)	64	(62.5)
17年3月期	1,148	(10.5)	44	(114.0)	39	(152.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	56	(63.5)	10.94	—	16.7	7.42	5.34
17年3月期	34	(957.3)	6.69	—	12.5	4.69	3.45

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 5,181,600株 17年3月期 5,181,600株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	00	0	—	0
17年3月期	0	00	0	00	0	00	0	—	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	890		380		42.6		73.38	
17年3月期	847		296		35.0		57.30	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 5,181,600株 17年3月期 5,181,600株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 2,540株 17年3月期 2,540株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	700	45	40	—	—	—	—
通期	1,500	100	95	0	0	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円33銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		196,236		278,492	
2. 受取手形		21,819		28,773	
3. 売掛金		227,924		197,090	
4. 有価証券		3,224		4,064	
5. 商品		1,913		0	
6. 貯蔵品		7,475		6,116	
7. 前渡金		3,663		3,205	
8. 前払費用		17,106		2,535	
9. 未収入金		1,372		650	
10. その他		1,594		836	
11. 貸倒引当金		△817		△715	
流動資産合計		481,514	56.8	521,050	58.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※3					
1. 建物		2,115		1,569	
2. 工具、器具及び備品		6,649		4,395	
有形固定資産合計		8,765	1.0	5,964	0.6
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	※4	226,838		184,903	
2. ソフトウェア仮勘定	※5	2,536		—	
3. 電話加入権		5,885		2,738	
無形固定資産合計		235,259	27.7	187,642	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		78,112		120,098	
2. 関係会社株式		34,500		34,500	
3. 破産債権・更生債権等		41,080		41,080	
4. 保険積立金		113		142	
5. 敷金		6,458		18,579	
6. 会員権		10,175		10,175	
7. 貸倒引当金		△48,480		△48,480	
投資その他の資産合計		121,959	14.3	176,095	19.7
固定資産合計		365,984	43.1	369,702	41.5
資産合計		847,498	100.0	890,753	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		43,264		46,307	
2. 短期借入金		362,000		282,000	
3. 未払金		15,948		7,328	
4. 未払費用		19,947		23,944	
5. 未払法人税等		8,340		9,757	
6. 未払消費税等		11,358		10,445	
7. 前受金		22,821		47,473	
8. 預り金		1,973		2,334	
9. 賞与引当金		15,675		15,602	
10. その他		1,083		—	
流動負債合計		502,412	59.2	445,193	49.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			10,549		29,034
2. 退職給付引当金			23,021		26,598
3. 役員退職慰労引当金			14,578		9,672
固定負債合計			48,148	5.6	65,305
負債合計			550,561	64.9	510,498
(資本の部)					
I 資本金	※1		501,889	59.2	501,889
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,498,112		1,498,112	
資本剰余金合計			1,498,112	176.7	1,498,112
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		18,320		18,320	
2. 任意積立金					
プログラム準備金		63,425		10,472	
3. 当期末処理損失		△1,799,498		△1,689,828	
利益剰余金合計			△1,717,752	△202.6	△1,661,035
IV その他有価証券評価差額金	※6		15,181	1.7	41,781
V 自己株式	※2		△493	△0.0	△493
資本合計			296,937	35.0	380,254
負債・資本合計			847,498	100.0	890,753

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. パッケージソフト売上高		481,498		364,496	
2. エンジニアリングサービス売上高		504,696		620,437	
3. システム商品売上高		61,734		76,243	
4. 導入運用サービス売上高		100,613	1,148,541	146,200	1,207,377
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. パッケージソフト売上原価		271,037		220,415	
2. エンジニアリングサービス売上原価		433,071		517,533	
3. システム商品売上原価		41,091		49,350	
4. 導入運用サービス売上原価		61,588	806,788	85,840	873,139
			70.2		72.3
売上総利益			341,752		334,237
			29.7		27.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		13,011		16,634	
2. 支払手数料		24,264		23,670	
3. 役員報酬		26,229		24,559	
4. 給料手当		98,949		81,660	
5. 賞与		8,657		4,890	
6. 賞与引当金繰入額		3,625		2,975	
7. 退職給付費用		1,659		2,527	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,654		2,295	
9. 法定福利費		18,016		13,826	
10. 福利厚生費		5,539		3,161	
11. 旅費交通費		19,726		16,629	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
12. 地代家賃		9,572		12,458		
13. リース・レンタル料		3,085		1,643		
14. 減価償却費		7,547		6,208		
15. その他		54,655	297,196	54,546	265,881	22.0
営業利益			44,556		68,356	5.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		835		1,039		
2. 受取配当金		431		386		
3. 保険事務代行料		215		109		
4. 金利スワップ評価益		848		1,083		
5. 雑収入		377	2,708	353	2,971	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		6,855		6,093		
2. 雑損失		707	7,563	458	6,551	0.5
経常利益			39,701		64,776	5.3
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※2	—		6,613		
2. 役員退職慰労引当金戻入		—		1,350		
3. 投資有価証券売却益		—		500		
4. 貸倒引当金戻入益		2,788	2,788	—	8,464	0.7
VII 特別損失						
1. 減損損失	※3	—		7,194		
2. 商品処分損		—		1,225		
3. たな卸資産評価損		2,005		1,353		
4. 固定資産除却損		742	2,748	3,122	12,895	1.0
税引前当期純利益			39,741		60,344	4.9
法人税、住民税及び事業税		5,060		3,627		
法人税等調整額		—	5,060	—	3,627	0.3
当期純利益			34,681		56,716	4.6
前期繰越損失			1,834,179		1,746,545	
当期末処理損失			1,799,498		1,689,828	

製造原価明細書及び売上原価明細書

(イ) パッケージソフト製造原価及び売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 給料手当		72,153		41,637	
2. 賞与		3,167		3,078	
3. 賞与引当金繰入額		4,128		3,034	
4. 退職給付費用		1,278		728	
5. 法定福利費		7,909		5,539	
6. その他		1,912		684	
当期労務費		90,549	45.9	54,703	29.3
II 経費					
1. 外注費		17,402		42,919	
2. 資材費		12,924		14,343	
3. 運賃		2,835		2,196	
4. 地代家賃		3,799		2,748	
5. リース・レンタル料		1,078		261	
6. 支払手数料		38,214		31,297	
7. 減価償却費		517		557	
8. その他		29,742		37,100	
当期経費		106,514	54.0	131,424	70.6
当期総製造費用		197,064	100.0	186,128	100.0
期首仕掛品		5,106		—	
当期製品製造原価		202,170		186,128	
他勘定振替高	(注) 2	68,867		34,287	
パッケージソフト売上原価		271,037		220,415	

(注) 1. 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	△65,061千円	ソフトウェア仮勘定	△71,830千円
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	133,928千円	ソフトウェア減価償却相当額	106,117千円



## (ロ)エンジニアリングサービス部門製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 給料手当		232,579		298,924	
2. 賞与		18,823		21,310	
3. 賞与引当金繰入額		7,921		9,592	
4. 退職給付費用		1,268		1,346	
5. 法定福利費		28,082		36,724	
6. その他		7,004		15,919	
当期労務費		295,680	68.2	383,818	74.1
II 経費					
1. 外注費		89,387		102,387	
2. 地代家賃		2,509		2,182	
3. 減価償却費		1,238		130	
4. その他		44,255		29,013	
当期経費		137,391	31.7	133,714	25.8
当期総製造費用		433,071	100.0	517,533	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		433,071		517,533	

## (ハ) システム商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		1,913	4.4	1,913	3.7
II 当期商品仕入高		41,091	95.5	49,350	96.2
計		43,004	100.0	51,263	100.0
III 商品除却及び評価損		—		1,913	
IV 期末商品たな卸高		1,913		0	
システム商品売上原価		41,091		49,350	

## (二) 導入運用サービス製造原価（売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外部委託費		44,145	71.6	63,057	73.4
II 経費					
1. 支払手数料		17,400		18,000	
2. リース・レンタル料		30		—	
3. その他		12		4,783	
当期経費		17,442	28.3	22,783	26.5
当期総製造費用		61,588	100.0	85,840	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		61,588		85,840	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

## (3) 損失処理案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処理損失			1,799,498		1,689,828
II 損失処理額					
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高		52,952	52,952	10,472	10,472
合計			1,746,545		1,679,356
III 次期繰越損失			1,746,545		1,679,356

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 (ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左  (ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は7,194千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当期においてソリューション事業部門の名称をエンジニアリングサービス部門に変更しました。この変更に伴い、前期まで損益計算書の売上高、売上原価の内訳として表示していました「ソリューション事業売上高」、「ソリューション事業売上原価」を当期より「エンジニアリングサービス売上高」、「エンジニアリングサービス売上原価」に名称を変更しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する当事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 授権株式数 普通株式8,500,000株 発行済株式の総数 普通株式5,184,140株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,561千円であります。</p> <p>※4. 市場販売目的のソフトウェア 215,028千円 自社利用目的のソフトウェア 11,809千円</p> <p>※5. すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。</p> <p>※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、15,181千円であります。</p> <p>7. 資本の欠損の額は1,736,566千円であります。</p>	<p>※1. 授権株式数 普通株式8,500,000株 発行済株式の総数 普通株式5,184,140株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、14,155千円であります。</p> <p>※4. 市場販売目的のソフトウェア 183,277千円 自社利用目的のソフトウェア 1,626千円</p> <p>※5. —————</p> <p>※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、41,781千円であります。</p> <p>7. 資本の欠損の額は1,679,849千円であります。</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。						
※2. _____	※2. 前期損益修正益 前期損益修正益は、過年度の売上の修正であります。						
※3. _____	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社では保有資産を1. 事業用資産 2. 遊休資産にグルーピングしております。当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態であり今後の使用見込みもなく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,194千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は未使用の自社利用ソフトウェアとして4,047千円、未使用の電話加入権として3,146千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額にて、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権
場所	用途	種類					
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権					

① リース取引

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p>	<p>当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。</p>	<p>当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。</p>

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">617,232千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">15,912千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,763千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,723千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,426千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">770,388千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">763,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,277千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△7,277千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△10,549千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	617,232千円	貸倒引当金繰入額否認	15,912千円	役員退職慰労引当金否認	5,976千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,763千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	27,723千円	賞与引当金繰入額否認	6,426千円	減損損失	－千円	その他	6,477千円	繰延税金資産小計	770,388千円	評価性引当額	763,110千円	繰延税金資産合計	7,277千円	プログラム準備金	△7,277千円	その他有価証券評価差額金	△10,549千円	繰延税金負債合計	△17,827千円	繰延税金負債の純額	△10,549千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598,159千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,905千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,397千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">730,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">730,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△29,034千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	598,159千円	貸倒引当金繰入額否認	16,222千円	役員退職慰労引当金否認	3,965千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,905千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	1,976千円	賞与引当金繰入額否認	6,397千円	減損損失	2,001千円	その他	8,872千円	繰延税金資産小計	730,372千円	評価性引当額	730,372千円	繰延税金資産合計	－千円	プログラム準備金	－千円	その他有価証券評価差額金	△29,034千円	繰延税金負債合計	△29,034千円	繰延税金負債の純額	△29,034千円
繰越欠損金	617,232千円																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	15,912千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	5,976千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,763千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																				
棚卸資産評価損	27,723千円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	6,426千円																																																																				
減損損失	－千円																																																																				
その他	6,477千円																																																																				
繰延税金資産小計	770,388千円																																																																				
評価性引当額	763,110千円																																																																				
繰延税金資産合計	7,277千円																																																																				
プログラム準備金	△7,277千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△10,549千円																																																																				
繰延税金負債合計	△17,827千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△10,549千円																																																																				
繰越欠損金	598,159千円																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	16,222千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	3,965千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,905千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																				
棚卸資産評価損	1,976千円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	6,397千円																																																																				
減損損失	2,001千円																																																																				
その他	8,872千円																																																																				
繰延税金資産小計	730,372千円																																																																				
評価性引当額	730,372千円																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																				
プログラム準備金	－千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△29,034千円																																																																				
繰延税金負債合計	△29,034千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△29,034千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金戻入</td><td style="text-align: right;">△40.6</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異に該当しない差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	12.7	評価性引当金戻入	△40.6	交際費等一時差異に該当しない差異	0.3	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金戻入</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異に該当しない差異</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	5.6	評価性引当金戻入	△40.9	交際費等一時差異に該当しない差異	0.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0																																								
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	12.7																																																																				
評価性引当金戻入	△40.6																																																																				
交際費等一時差異に該当しない差異	0.3																																																																				
その他	△0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	5.6																																																																				
評価性引当金戻入	△40.9																																																																				
交際費等一時差異に該当しない差異	0.0																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0																																																																				

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	57円30銭	73円38銭
1株当たり当期純利益金額	6円69銭	10円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	34,681	56,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	34,681	56,716
期中平均株式数 (株)	5,181,600	5,181,600

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 7. 役員の異動（平成18年6月27日付）

### (1) 代表者の異動

代表取締役社長 三浦 裕 (現 コムシス株式会社 首都圏技術統括本部長)

### (2) 退任予定取締役

神山 義明 (現 取締役管理部長)

### (3) 役職の異動

取締役 森田 聡 (現 代表取締役社長)